



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 神姫バス株式会社

コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長尾 真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長

(氏名) 大谷 隆

TEL 079-223-1243

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	45,889	3.0	2,326	△10.7	2,567	△9.0	1,749	10.8
2018年3月期	44,562	0.1	2,604	△6.8	2,821	△6.8	1,579	△20.7

(注) 包括利益 2019年3月期 1,039百万円 (△38.6%) 2018年3月期 1,692百万円 (△19.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	290.55	—	4.1	4.5	5.1
2018年3月期	262.17	—	3.8	5.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 81百万円 2018年3月期 62百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	56,638	42,915	75.7	7,121.77
2018年3月期	57,371	42,102	73.3	6,986.55

(参考) 自己資本 2019年3月期 42,890百万円 2018年3月期 42,078百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	4,299	△2,926	△775	6,212
2018年3月期	5,177	△2,954	△1,037	5,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	3.00	—	20.00	—	210	13.4	0.5
2019年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	210	12.0	0.5
2020年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		12.1	

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は35円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,900	0.0	2,450	5.3	2,640	2.8	1,740	△0.6	288.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	6,172,000 株	2018年3月期	6,172,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	149,586 株	2018年3月期	149,271 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	6,022,545 株	2018年3月期	6,023,958 株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,134	1.0	1,510	△15.0	1,601	△13.0	1,338	3.6
2018年3月期	20,917	0.8	1,777	△1.8	1,841	△0.2	1,291	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	222.32	—
2018年3月期	214.48	—

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	42,634	27,656	64.9	4,592.20
2018年3月期	42,474	26,990	63.5	4,481.42

(参考) 自己資本 2019年3月期 27,656百万円 2018年3月期 26,990百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略等	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、堅調な企業業績や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調が続きましたが、輸出の減速、設備投資の先送り等により、その成長に陰りが見え始めております。当社の事業分野におきましては、人・物の移動の活性化や、訪日外国人旅行者の増加等により順調に推移しております。しかしながら、原油価格の高騰、米国の通商政策による貿易摩擦や中国の成長鈍化など世界経済の不確定要素の影響を受け、依然先行き不透明な状況となっております。加えて中長期的には、人口減少が進む中、「雇用の維持・確保」、「事業の選択と集中」等の対応が求められ、さらに情報通信技術の加速度的な発展による社会構造・事業構造の変化への対応も迫られております。

このような情勢の中、当社は経営の質を磨き、企業価値を高めるために「既存エリア、成熟事業の体質強化による利益率向上」と「成長エリア、成長事業への積極投資」を基本方針に、基幹事業である輸送サービス事業をはじめ、不動産、観光、飲食事業等で事業のさらなる市場浸透と付加価値の高いサービスの提供、新たな市場への積極的な事業展開により、経営基盤の確立と将来への投資を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比1,326百万円(3.0%)増の45,889百万円、営業利益は前年同期比277百万円(△10.7%)減の2,326百万円、経常利益は前年同期比254百万円(△9.0%)減の2,567百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比170百万円(10.8%)増の1,749百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

当連結会計年度のセグメント別の概要

	売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自動車運送	20,346	20,754	407	651	397	△254
車両物販・整備	8,117	8,391	273	402	455	52
業務受託	3,272	3,287	14	201	196	△4
不動産	3,800	4,462	661	1,440	1,457	16
レジャーサービス	6,257	6,125	△132	△27	57	84
旅行貸切	4,065	4,164	98	△48	△216	△167
その他	1,937	1,982	45	△5	△23	△17

(自動車運送)

当事業部門におきましては、乗務員確保と安全性の向上に関する諸施策に注力してまいりました。乗合バス部門では、大阪北部地震、西日本豪雨、台風21号等自然災害の影響により、一時的な運休を余儀なくされましたが、雇用環境の改善、好調な企業業績により、旅客数が増加いたしました。一般路線バスでは三宮を基点とする路線の増便や商業施設、駅など主要施設へのアクセス強化を行い、通勤・通学需要の拡大による定期券売上が好調に推移いたしました。加えて、公営バスからの一部路線受託もあり、増収となりました。高速乗合バスにおきましても、明石市・神戸市西区～三宮線の増便や空港リムジン線が好調に推移いたしました。郵便物輸送部門は神戸営業所開設による受託量の増加が寄与し、増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比407百万円(2.0%)増の20,754百万円となりましたが、営業利益は事業拡大に伴う諸経費の増加、乗務員確保のための人件費増加、燃料価格の高騰等により、前年同期比254百万円(△39.1%)減の397百万円となりました。

(車両物販・整備)

車両物販部門におきましては、車両の使用年数長期化による補修部品需要の増加、大手運送事業者からの大口受注、自動車販売の定期的なイベント開催等により増収となりました。自動車整備部門は新規顧客開拓等営業強化に努め、車検数が増加したことや、車体装備品の取付や修理等の特需があったことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比273百万円(3.4%)増の8,391百万円、営業利益は前年同期比52百万円(12.9%)増の455百万円となりました。

(業務受託)

車両管理部門におきましては、新規契約や契約価格の増額改定がありましたが、大口顧客の解約等により減収となりました。経営受託部門はレジャー施設において、需要が集中する週末の天候不順による利用者の減少や施設の大規模修繕による休館により減収となりました。介護事業は運営する2施設の介護サービスの均一を図るため、それぞれの施設において居宅介護支援事業、訪問介護事業を開始しました。また、サービス付き高齢者向け住宅「青山の郷」及び「ケアサービス神姫あおやま」の利用増により、増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比14百万円(0.4%)増の3,287百万円となりましたが、営業利益は安全確保に関する費用や燃料費の増加等により前年同期比4百万円(△2.1%)減の196百万円となりました。

(不動産)

賃貸部門におきましては、既存商業施設の一部賃貸料見直しや、前期に既存の賃貸用マンションの一部を売却したことにより減収となりました。住宅部門は住宅販売数の増加、リフォーム受注単価増により増収となりました。建設部門は工場新築工事などを獲得できたため増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比661百万円(17.4%)増の4,462百万円、営業利益は前年同期比16百万円(1.2%)増の1,457百万円となりました。

(レジャーサービス)

サービスエリア部門におきましては、2018年3月に新名神高速道路が開通した影響で減収となりました。飲食部門は前期開業した店舗の売上が通年寄与したほか、店舗のスクラップアンドビルドを行いました。特に新たに2019年1月に取得しましたFC店「いきなりステーキ姫路駅前店」の売上寄与により増収となりました。ツタヤFC部門は既存店売上は前年を上回りましたが、2017年9月「TSUTAYA相生店」閉店の影響により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比132百万円(△2.1%)減の6,125百万円、営業利益は不採算店の閉店、店舗運営の効率化による人件費の減少等により黒字転換し、57百万円の営業利益(前年同期は27百万円の営業損失)となりました。

(旅行貸切)

旅行部門におきましては、手配旅行は自然災害の影響や団体旅行の市場縮小により減収となりました。募集型企画旅行は、暖冬によるスキーツアーの早期終了はありましたが、増加する訪日外国人旅行者に対応すべく、関西近郊1 Dayツアーの拡充のほか新たな旅行商品を販売した結果、増収となりました。貸切バス部門は団体旅行の需要が減少する中、首都圏、九州等への積極的な営業を行った結果、稼働数、1稼働当たり収入ともに前年を上回り、増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比98百万円(2.4%)増の4,164百万円となりましたが、営業損益は事業拡大に伴う人件費や燃料費の増加等により前年同期に比べ167百万円悪化し、216百万円の営業損失となりました。

(その他)

清掃・警備部門におきましては、姫路市内のホテルや公共施設、商業施設等の建物清掃業務を新規受注したことにより増収となりました。広告部門は前期の神戸開港150年記念事業の反動はありましたが、新規顧客の獲得により微減に留まりました。化粧品販売部門は前期エステサロンの一部閉店、新規顧客獲得の伸び悩みもあり減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比45百万円(2.3%)増の1,982百万円となりましたが、営業損益は清掃・警備部門の受注拡大に伴う先行費用の増加により前年同期に比べ17百万円悪化し、23百万円の営業損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ732百万円減少し、56,638百万円となりました。増減の主なものは、有価証券及び投資有価証券の時価評価等による減少694百万円、有形固定資産の減少381百万円、受取手形及び売掛金の増加122百万円、仕掛品の増加100百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,545百万円減少し、13,723百万円となりました。増減の主なものは、未払金の減少366百万円、リース債務の減少348百万円、未払法人税等の減少343百万円、繰延税金負債の減少285百万円、借入金の減少145百万円等であります。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加1,524百万円、その他有価証券評価差額金の減少463百万円、退職給付に係る調整累計額の減少247百万円等により前連結会計年度末に比べ812百万円増加の42,915百万円となり、自己資本比率は75.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ597百万円増加し、6,212百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,324百万円、減価償却費2,814百万円、法人税等の支払額1,017百万円等により4,299百万円の収入（前年同期は5,177百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3,136百万円、定期預金の預入による支出3,640百万円、定期預金の払戻による収入4,145百万円等により2,926百万円の支出（前年同期は2,954百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出462百万円、長期借入金の返済による支出305百万円等により775百万円の支出（前年同期は1,037百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	69.7	70.8	73.0	73.3	75.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6	39.9	38.4	42.5	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.6	0.6	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	291.7	520.2	565.1	1,174.1	1,368.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の比率となっております。

(4) 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年3月期	45,900百万円	2,450百万円	2,640百万円	1,740百万円
2019年3月期	45,889百万円	2,326百万円	2,567百万円	1,749百万円
増減率	0.0%	5.3%	2.8%	△0.6%

今後につきましては、原油価格の高止まり、2019年10月に予定されている消費増税、沿線人口の減少、深刻化する乗務員不足など依然として厳しく、先行き不透明な状況が続くと思われれます。また、増加する訪日外国人旅行者需要や通信情報技術の進歩による自動運転や新たな移動サービスへの対応等も迫られております。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は、前期並みを見込みますが、利益面につきましては、人件費や減価償却費等の増加を見込むものの、採算性の改善により、営業利益、経常利益は増益となる見込みです。

以上により、売上高は45,900百万円、営業利益は2,450百万円、経常利益は2,640百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,740百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境の変化や将来の事業展開等に対応し得る経営基盤の強化のための内部留保や収益見通し等を総合的に勘案し、長期的安定配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり35円を予定しております。

また、次期(2020年3月期)につきましても、年間配当金35円(中間配当金17円50銭、期末配当金17円50銭)を見込んでおります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「地域共栄 未来創成」の企業理念のもと、前連結会計年度に策定した以下のビジョン及び行動指針に則り、輸送サービスを中心として地域の発展とともに企業価値を向上させていくことを基本方針としております。

企業理念	地域共栄 未来創成
ビジョン	積み重ねてきたことと 私たちの成長のすべてを、 地域・社会に活かす。 未来につなげる。
行動指針	誠実に、果敢に、おもしろく

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な経営戦略等

今回策定いたしました2019年度から2021年度までを計画期間とする中期経営計画(以下、「本中期」と言います。)においては、最終年度である2021年度の連結数値目標を以下の通り定めております。

	2021年度数値目標
連結売上高	48,000百万円
連結営業利益	3,000百万円
連結経常利益	3,100百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000百万円
売上高経常利益率	6.5%
ROA(総資産経常利益率)	4.8%

本中期では以下の3点を基本方針とし、自動車運送、不動産をコア事業、旅行・貸切を成長事業と位置付け、それらに重点を置いた事業展開を進めてまいります。

- ・事業の選択と集中、コア事業・成長事業を中心とした経営資源の再分配
- ・事業の再定義、事業間の横連携、業務改善による生産性の向上
- ・既存事業におけるエリア拡大促進

各主要事業における対処すべき課題は以下のとおりであります。

<自動車運送業>

一般路線バスではICカードデータの分析に基づく効率的な路線・ダイヤ編成を行ってまいります。重点エリアとする神戸では、市内路線の運行拡大と各地域から三宮へのさらなるアクセス強化を図ってまいります。また、MaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）、自動運転、シェアリングサービスなど「移動」を取り巻く環境の変化に対応すべく、地域ごとの特性に合った移動サービスの提供と収益機会の確保に努めてまいります。なお、深刻化する乗務員不足には労働環境の改善に継続的に取り組むとともに採用をさらに強化してまいります。

<不動産業>

今後も安定利益を確保するために既存賃貸物件の高稼働を維持してまいります。また、近年地価は上昇傾向にあるものの、収益性と将来性を慎重に検討し、賃貸物件購入を継続してまいります。さらに、不動産の管理、修繕、建設、仲介の各機能を密接に連動させ、顧客へ付加価値の高い提案を行い、業容の拡大に努めてまいります。

<旅行貸切業>

人口減少等により、団体旅行の市場規模は今後も縮小が予測される一方、訪日外国人旅行者の需要や高価格帯のバスツアー市場が拡大が期待されます。旅行事業では高付加価値のバスツアー「真結（ゆい）」および前年度から大阪エリアで開始した「旅学人（たびがくと）」のブランドを磨き、新たな顧客層の開拓に努めます。また、訪日外国人旅行者向けブランド「LIMON（リモン）」につきましては、商品・サービスの充実を図るとともに、従来の東アジア、東南アジアから、欧米豪へ販路を拡大してまいります。貸切バス部門におきましても、安全性とサービスの向上に取り組むとともに、県外客の獲得に努めてまいります。

<その他の事業>

車両物販整備業につきましては、当社グループの輸送サービス事業の安全確保と安定運行の要となる車両整備技術の継続的な向上と神戸・大阪市場での積極展開を図ってまいります。

レジャーサービス業・飲食部門につきましては、店舗のスクラップアンドビルドを行い、収益の維持・向上に努めてまいります。

<その他の経営課題>

当社グループを取り巻く環境は、原油価格の高止まり、10月に予定されている消費増税、沿線人口の減少、深刻化する乗務員不足など、依然として厳しく、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。本中期では上記主要事業ごとの課題に取り組むとともに、全体として、まず、伸び悩んでいる事業において、方向転換や撤退等厳格な意思決定を行ってまいります。また、乗務員をはじめとする人材の確保・育成・活用を図るとともに、情報技術を活用し、業務の効率化に努め、生産性の向上に取り組みます。加えて、経営資源の有効活用と収益性を向上させるためのグループ組織の再構築を行います。グループ全体の喫緊の課題として、訪日外国人旅行者の需要獲得と自動運転を含む新たな輸送サービスの開発が挙げられます。この2つの課題対応のために設置した「インバウンド事業統括室」と「次世代モビリティ推進室」を中心にグループ総力を挙げて課題に取り組み、企業価値及び沿線価値向上に努めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内において主要な事業活動及び財務活動を行っているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社のIFRS採用動向等を総合的に勘案し検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,570	7,662
受取手形及び売掛金	4,699	4,821
有価証券	110	70
商品及び製品	521	496
仕掛品	146	246
原材料及び貯蔵品	135	123
分譲土地建物	443	352
その他	457	712
貸倒引当金	△14	△3
流動資産合計	14,070	14,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,196	26,335
減価償却累計額	△16,075	△16,642
建物及び構築物 (純額)	10,121	9,692
機械装置及び工具器具備品	2,842	2,901
減価償却累計額	△2,124	△2,214
機械装置及び工具器具備品 (純額)	717	686
車両運搬具	15,812	16,788
減価償却累計額	△12,405	△13,145
車両運搬具 (純額)	3,407	3,642
土地	19,039	19,190
リース資産	2,586	1,953
減価償却累計額	△1,407	△1,053
リース資産 (純額)	1,178	899
建設仮勘定	66	38
有形固定資産合計	34,532	34,150
無形固定資産		
のれん	—	19
その他	492	393
無形固定資産合計	492	412
投資その他の資産		
投資有価証券	4,852	4,198
退職給付に係る資産	1,462	1,248
繰延税金資産	396	442
その他	1,657	1,822
貸倒引当金	△91	△119
投資その他の資産合計	8,276	7,591
固定資産合計	43,301	42,154
資産合計	57,371	56,638

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,218	1,185
1年内返済予定の長期借入金	305	261
リース債務	503	398
未払金	3,486	3,119
未払法人税等	584	240
未払消費税等	432	301
賞与引当金	949	987
役員賞与引当金	82	84
過年度雑収計上旅行券引当金	17	21
その他	2,030	2,089
流動負債合計	9,611	8,689
固定負債		
長期借入金	477	375
リース債務	842	599
繰延税金負債	1,190	904
役員退職慰労引当金	104	60
退職給付に係る負債	816	871
その他	2,227	2,221
固定負債合計	5,657	5,033
負債合計	15,269	13,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	34,837	36,361
自己株式	△447	△448
株主資本合計	39,765	41,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,912	1,449
退職給付に係る調整累計額	399	151
その他の包括利益累計額合計	2,312	1,601
非支配株主持分	24	24
純資産合計	42,102	42,915
負債純資産合計	57,371	56,638

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業収益	20,139	20,547
売上高	24,423	25,341
営業収益合計	44,562	45,889
売上原価		
運送費	15,649	16,127
売上原価	15,722	16,694
売上原価合計	31,372	32,821
売上総利益	13,190	13,067
販売費及び一般管理費	10,586	10,740
営業利益	2,604	2,326
営業外収益		
受取利息	16	16
受取配当金	62	75
仕入割引	25	24
持分法による投資利益	62	81
助成金収入	60	59
その他	101	76
営業外収益合計	328	335
営業外費用		
支払利息	4	3
固定資産除却損	21	33
関係会社貸倒引当金繰入額	51	37
その他	34	20
営業外費用合計	110	94
経常利益	2,821	2,567
特別利益		
固定資産売却益	195	—
車両等購入補助金	110	98
特別利益合計	306	98
特別損失		
固定資産除却損	34	—
固定資産圧縮損	101	90
減損損失	288	200
関係会社整理損	—	50
その他	20	—
特別損失合計	444	341
税金等調整前当期純利益	2,683	2,324
法人税、住民税及び事業税	996	592
法人税等調整額	107	△18
法人税等合計	1,103	573
当期純利益	1,580	1,750
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,579	1,749

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,580	1,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△461
退職給付に係る調整額	24	△247
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	111	△711
包括利益	1,692	1,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,691	1,038
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,140	2,235	33,454	△439	38,390
当期変動額					
剰余金の配当			△195		△195
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,579		1,579
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,383	△8	1,375
当期末残高	3,140	2,235	34,837	△447	39,765

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,824	375	2,200	23	40,614
当期変動額					
剰余金の配当					△195
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,579
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88	23	111	0	112
当期変動額合計	88	23	111	0	1,488
当期末残高	1,912	399	2,312	24	42,102

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,140	2,235	34,837	△447	39,765
当期変動額					
剰余金の配当			△225		△225
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,749		1,749
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,524	△1	1,522
当期末残高	3,140	2,235	36,361	△448	41,288

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,912	399	2,312	24	42,102
当期変動額					
剰余金の配当					△225
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,749
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△463	△247	△711	0	△710
当期変動額合計	△463	△247	△711	0	812
当期末残高	1,449	151	1,601	24	42,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,683	2,324
減価償却費	2,864	2,814
減損損失	288	200
のれん償却額	—	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	39
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36	32
受取利息及び受取配当金	△78	△92
支払利息	4	3
持分法による投資損益 (△は益)	△62	△81
有形固定資産売却損益 (△は益)	△207	△11
有形固定資産除却損	17	19
固定資産圧縮損	101	90
関係会社整理損	—	50
売上債権の増減額 (△は増加)	145	△199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162	19
未払金の増減額 (△は減少)	△169	245
未払消費税等の増減額 (△は減少)	296	△106
その他	197	△120
小計	5,968	5,227
利息及び配当金の受取額	78	92
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△864	△1,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,177	4,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,940	△3,640
定期預金の払戻による収入	1,545	4,145
有形固定資産の取得による支出	△2,331	△3,136
有形固定資産の売却による収入	324	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△24
その他	△553	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,954	△2,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	440	240
短期借入金の返済による支出	△440	△240
長期借入れによる収入	100	210
長期借入金の返済による支出	△375	△305
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△540	△462
配当金の支払額	△195	△225
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△26	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,037	△775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,186	597
現金及び現金同等物の期首残高	4,429	5,615
現金及び現金同等物の期末残高	5,615	6,212

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が396百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が136百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が259百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が259百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「固定資産売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「固定資産売却益」14百万円は、「その他」101百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車運送サービスを主とし、多種多様なサービスを広範囲にわたり顧客に提供しております。そのため、当社グループの各事業を経済的特徴、サービス内容及びサービスの提供方法の類似性により分類・集約し、「自動車運送」、「車両物販・整備」、「業務受託」、「不動産」、「レジャーサービス」、「旅行貸切」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下の通りです。

自動車運送……………一般乗合・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
 車両物販・整備……………自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
 業務受託……………自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
 不動産……………土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
 レジャーサービス……………高速道売店等における物販を含む飲食業、ツタヤFC業、食品の製造及び販売
 旅行貸切……………旅行業、一般貸切(貸切バス事業)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2018年6月28日提出)に記載している「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	20,139	6,005	3,247	3,359	6,257	4,001	43,011	1,551	44,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	2,111	25	440	—	64	2,848	386	3,234
計	20,346	8,117	3,272	3,800	6,257	4,065	45,860	1,937	47,797
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	651	402	201	1,440	△27	△48	2,621	△5	2,615
セグメント資産	18,019	6,765	3,499	18,439	2,728	3,098	52,549	1,002	53,552
その他の項目									
減価償却費	1,607	92	45	460	112	497	2,816	8	2,824
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,356	91	26	281	156	416	3,330	35	3,366

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	20,547	6,180	3,267	4,147	6,125	4,044	44,313	1,575	45,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207	2,210	20	314	—	119	2,871	406	3,277
計	20,754	8,391	3,287	4,462	6,125	4,164	47,184	1,982	49,167
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	397	455	196	1,457	57	△216	2,347	△23	2,324
セグメント資産	18,271	7,091	3,573	18,417	2,201	2,989	52,543	1,030	53,574
その他の項目									
減価償却費	1,652	90	40	419	80	473	2,756	9	2,766
のれん償却額	—	—	—	—	1	—	1	—	1
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,709	74	13	515	170	456	2,940	7	2,948

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,860	47,184
「その他」の区分の売上高	1,937	1,982
セグメント間取引消去	△3,234	△3,277
連結財務諸表の売上高	44,562	45,889

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,621	2,347
「その他」の区分の損失 (△)	△5	△23
セグメント間取引消去	△11	2
連結財務諸表の営業利益	2,604	2,326

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	52,549	52,543
「その他」の区分の資産	1,002	1,030
全社資産 (注)	12,070	11,785
セグメント間調整額	△8,251	△8,721
連結財務諸表の資産合計	57,371	56,638

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券等) 及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,816	2,756	8	9	39	47	2,864	2,814
のれん償却額	—	1	—	—	—	—	—	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,330	2,940	35	7	26	77	3,392	3,025

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,986.55円	7,121.77円
1株当たり当期純利益金額	262.17円	290.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,579	1,749
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	1,579	1,749
期中平均株式数(千株)	6,023	6,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。